

国内経済情勢

概観

卸売物価はこのところ一段と騰勢を強めている。これには海外市況の高騰がかなり影響しているが、国内面でも需要が引き続き高い伸びを示す一方、労働力需給のひっ迫、一部原料品の不足等供給面の制約がしだいに表面化し、需給引き締まりの度が加わっていることが、大きな要因となっている。

金融市場ではひっ迫感がさらに高まり、市場金利は上昇を続けている。また、銀行貸出の抑制を映じて、マネー・サプライの増勢にいくぶん鈍化の気配がうかがわれはじめ、企業の資金繰りにも一部に繁忙感が生じているものの、総じてみればなお余裕が残されている。

この間6月の国際収支は、貿易収支黒字が引き続き小幅にとどまったことなどから、前3ヵ月に続き多額の赤字となった。

需給は一段とひっ迫

6月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は前月(+2.5%)に引き続き+0.5%の増加を示した。財別にみると、消費財、建設資材が増加した一方、生産財は横ばいにとどまり、資本財は前月著増の反動もあって微減した。

6月の鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は前月比-1.1%と減少したが、これは船舶の著減によるところが大きく(船舶を除けば前月比+0.8%)、

財別にみると、資本財輸送機械を除き各財とも増加した。

この間6月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は前月比-0.8%と減少し、製品在庫率指数(同)も87.2(前月86.9)と、依然低水準にとどまっている。

4～6月の生産、出荷の動きをみると、生産は前期比+3.6%、出荷は同+3.3%と、いずれも1～3月の伸び(生産、出荷とも+6.7%)をかなり下回ったが、船舶のふれ等を調整した実勢では、生産の増勢鈍化が大きかったとみられる。これには、労働力や原材料の不足(一般機械、自動車等)、公害問題に伴う操業度の低下(化学、紙等)、既存設備の供給余力減退(鉄鋼等)など、供給面の制約がこのところしだいに表面化してきたことが響いている。

6月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は前月比+1.2%と引き続き増加した。また機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は前月比+13.5%の大幅増加を示し、4～6月では前期比+13.6%と1～3月(同+11.7%)の伸びを上回った。建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、速報)も前2ヵ月大幅増加のあと、当月も+1.4%と若干増加した。

一方官公庁からの受注は、公共事業契約繰延べの影響などからこのところ低調に推移しており、

6月も機械受注(季節調整済み、速報)で-18.6%、建設工事受注(同)で-6.3%といずれも前月に引き続き減少をみた。

6月の全国百貨店売上高は、前年同月比+27.0%と引き続き高い伸びを示した。また、家計調査(全国勤労者世帯)でみても、消費支出は高い伸びを続けている。ただ、このうち食料費、住居費、被服費等の支出増加は価格上昇によるところが大きい。

労働関連指標をみると、労働力需給は一段とひっ迫しており、6月の有効求人倍率は求人増を主因に1.85と前月(1.75)をさらに上回る既往最高を記録した。

商品市況はほぼ全面高

7月の商品市況をみると、非鉄、鉄鋼が急騰したほか、繊維、化学、紙等の商品がいっせいに上伸し、これまで軟化してきた木材も反発に転ずるなど、一段と騰勢を強めた。これは、海外高の影響(非鉄、鉄鋼原料等)によるところが大きいほか、実需が堅調を続ける一方、公害問題に伴う操業度の低下、工場事故(化学等)、原材料供給国の輸出規制(くず鉄、綿花)など、供給面の制約が表面化してきたためである。その結果先行き見通しを含めて需給ひっ迫感が一段と強まり、商品によっては在庫手当て急ぎの動きもうかがわれる。

卸売物価は6月前月比+1.3%と再び1%を上回る高騰を示したあと、7月に入ってから、非鉄、鉄鋼、金属素材、繊維等を中心に全類別が値上がりし、上、中旬とも前旬比それぞれ+0.8%、+0.6%と著しい騰勢を示している(中旬の前年同月比+15.5%)。この結果、7月の月中平均上昇率は前月をかなり上回ったものとみられる。

7月の消費者物価(東京、速報)は、前月比+0.6%と続騰し、前年同月上昇率は+12.2%に達した(季節商品を除く総合では+11.7%)。これは、生鮮魚介類等季節商品が小幅続落したものの、雑

費をはじめその他の費目が根強い騰勢を続けているためである。

金融市場ひっ迫の度合い強まる

7月の金融市場では、銀行券が月中922億円の発行超(前年同1,524億円)にとどまる一方、財政資金対民間収支は11,464億円の巨額の揚超(前年同4,838億円)となった。これは、税金、郵便貯金の好調を主因に一般財政の揚超が前年を上回ったうえ、外為会計も大幅な揚超を続けたことによる。このため、「その他」勘定と合わせた月中資金不足額は13,039億円(前年同6,551億円)に達し、日本銀行は債券、手形の買入れおよび貸出によりこれを調整した。コール市場は通月きわめて繁忙を呈し、コール・レートは公定歩合引上げが実施された7月2日に0.5%上昇した後、24日にはさらに0.25%上昇した(無条件もの出し手レート7.5%)。また、手形売買レートも7月2日に0.5%、10日に0.25%それぞれ上昇の後、8月2日さらに0.25%の上昇をみた(買手レート8.25%)。

7月の銀行券平均発行高は前年同月比+27.5%と27%台の伸びを続けた。6月のマネー・サプライは、前年同月比では+31.0%と、ほぼ前月(同+31.2%)並みの伸びとなったが、民間貸出の抑制を主因に、このところ増勢にいくぶん鈍化の気配もうかがわれる。

6月の全国銀行貸出増加額は前年同月比-7.7%と前年同月を下回る増加にとどまった。一方、中小企業金融機関貸出の増勢も総じて鈍化傾向にあるが、信用金庫等ではなお大勢としてかなりの高水準が続いている。この間、企業金融面では、決算資金の流出に伴う短期運用有価証券や預金の取崩し、法人税即納率の低下等、一部企業の資金繰り繁忙化を映じた動きもうかがわれるが、総じ

てみればなお余裕が残されている。

6月の全国銀行貸出約定平均金利は、5月末の公定歩合引上げに伴う標準金利等の引上げが進んだことを主因に、月中0.135%の上昇と前月(同0.132%)をさらに上回る上げ幅を示した。

7月の公社債市況は、発行条件改訂の動き等を映じて買い手控えが一段と強まったため、長期ものを中心にほぼ全面安となった。また株式市況は、7月中急速な戻り歩調を示したが、月末以降高値警戒感等から反落し、もみ合い商状となった。

国際収支は4ヵ月連続の大幅赤字

6月の国際収支は、総合収支で959百万ドルの赤字と、3月以来4ヵ月連続の大幅赤字となった。これは、貿易収支の黒字が小幅にとどまったほか、短期資本収支が交互計算じり決済の集中等を映じて黒字を縮小し、また既往リーズ・アンド・ラグズの反転の動きが当月もなお若干みられたこと、などによるものである。

貿易収支を季節調整後の計数でみると、171百万ドルの黒字と前月(同275百万ドル)をさらに下回った。とくに対米収支の黒字幅縮小傾向が目だつ。

6月の輸出を通関ベースでみると、前年同月比+35.5%(邦貨表示額では+16.3%)と、輸出価格

の上昇を主因に引き続き高い伸びを示した。品目別にみると、鉄鋼、一般機械等が増加し、地域別には、西欧向けおよび発展途上地域・中国向け等がかなりの伸長をみている。7月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、鉄鋼、自動車等を中心に前月比+1.0%と増勢を続けた(前年同月比増加率は+29.7%)。

6月の輸入(通関ベース)は、前年同月比+96.1%(邦貨表示額では同+68.3%)と既往最高の伸びを示した。これには前年6月が海員ストの影響でとくに低かったことの影響もあるが、実勢伸び率も引き続き高い。こうした最近の増勢は、国内需要の急速な拡大を映じた工業用原料および消費財の輸入量増大によるほか、輸入価格の高騰も引き続き大きな影響を与えている。

7月の外国為替市場では、通貨不安の影響等から9日のインター・バンク米ドル直物中心相場が254円と変動相場移行後の最安値に急落したが、これはごく一時的な現象にとどまり、その後は外貨需給の引き締まりを映じておおむね堅調裡に推移した(月末直物中心相場263円45銭)。

7月の外貨準備高は月中42百万ドル減と久々に小幅な減少にとどまり、月末残高は15,158百万ドルとなった。

(昭和48年8月7日)